

XXIV. ロシア連邦

<要約>

	概要	特徴
1. 市場環境の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○社会構造 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総人口：1億4,397万人（2018年、IMF推計） ○経済環境 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一人当たりGDP：11,947ドル（2018年、IMF推計） ・ 実質GDP成長率：1.7%（2018年、IMF推計） ・ 1ドル=68.08ルーブル/1ルーブル=1.63円（2018/8/31） 	
2. 金融制度概要	<ul style="list-style-type: none"> ○銀行等の業態分類（機関数、総資産、根拠法） <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1層（ロシア連邦中央銀行（ロシア連邦中央銀行法）） ・ 第2層（銀行482、非銀行42。合計資産85兆192億ルーブル。（銀行及び銀行業務法）） ○監督官庁 <ul style="list-style-type: none"> ・ ロシア中銀が中央銀行として銀行の設立許可や支店開設等の免許交付、監督業務を行うとともに、非銀行信用機関、その他金融機関（保険会社、年金基金、証券会社、信用調査機関等）の設立許可や監督・規制、及び預金者の権利保護を行う。「ロシア連邦中央銀行法」 ・ 2017年3月にはロシア中銀における新たな監督部署として“SOBS（Service for Ongoing Banking Supervision）”が設立され、リテール銀行の監督業務の役割を担っている。 ○預金保険制度： <ul style="list-style-type: none"> ・ ロシア連邦中央銀行法に基づき140万ルーブルまで保証される。 ○金融税制 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中銀キーレート（“Key Rate”）+5%を超えるルーブル預金金利及び9%を超える外貨預金金利：35% ・ それ以外の預金金利：ロシア居住者13%、非居住者は30% ・ 配当課税：居住者13%、非居住者15%、 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ロシアでは、中央銀行と商業銀行を分離した二層式銀行システムを採用しており、第1層はロシア連邦中央銀行、その他の全ての信用機関ならびに外国資本銀行の現地法人、支店は第2層に分類される。 ○ ロシア連邦中央銀行は国家通貨の安定のために設立された独立機関。金融機関は預金や融資、為替といった銀行業務を行うことが可能な「銀行」と、特定の銀行業務のみを行う「非銀行信用機関」、その他の金融機関に分類される。 ・ 銀行は、2017年5月「銀行および銀行業務法」改正で「ユニバーサルライセンス保有銀行」と「基本ライセンス保有銀行」に分類される。 ・ 前者は自己資本が10億ルーブル以上であることが条件とされ、全ての銀行業務が可能。後者の自己資本の条件は3億ルーブル以上と低いが、国際業務等に制約がある。 ・ その他の金融機関には、投資ファンドおよび年金基金、信用組合、リース会社、保険会社、金融会社といった計18業種の機関が含まれる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャピタルゲイン課税：居住者13%、非居住者30% <p>○郵便貯金制度・経営形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1990年にポストバンクの前身ベジツァ銀行が設立された。2012年にVTB銀行によって買収されレト銀行に改称。2014年にVTB銀行の子会社であるVTB24が同行の唯一の株主となった。2016年にVTB24はレト銀行の50%マイナス1株をロシア郵便の子会社のポストファイナンスに売却し、レト銀行はポストバンクに改称。 ・ 2018年7月9日時点でVTB銀行とポストファイナンス(ロシア郵便の100%子会社)が筆頭株主。 <p>○金融サービス提供の形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ポストバンクは、預金・貯蓄口座、クレジットカード、個人・法人顧客へのローンの貸付、給与支払いサービス、決済や送金サービスを提供している。預金・貯金口座の他、決済や送金サービスはインターネットバンクおよびATMを通じて利用可能。 ・ 拠点としては、ポストバンクの支店79店、カスタマーセンター349か所、商業施設内の小型営業窓口211か所と郵便局内に設置された営業窓口12,592か所(2017年末時点)。 <p>○顧客基盤・預金残高(2017年末時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 預金残高は1,702億ルーブル ・ 顧客数は約630万人 <p>○主な商品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 預貯金、送金、決済、クレジットカード、現金ローン等のサービスを提供。 	<p>○ ポストバンクの資産は、単体決算ベースで約2,441億ルーブル(2017年末時点)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客数は、法人・個人を合わせて630万人に達する。預金・貯蓄口座残高は約1,702億ルーブル。 ・ ロシア国内の80以上の地域で13,000か所を超える拠点を有し、国内金融市場においてズベルバンクに次いで第2位のリテールネットワークを持つ。拠点の80%以上は農村部および人口3万人未満の小規模な都市に位置する。 ・ 2017年には消費者ローンの申込などが可能な24時間営業のコールセンターが新たにシベリアのオムスクに開設されるなど、シベリア地域や極東地域といった支店数が少ない遠隔地域へのサービス提供の効率化が進められている
<p>3. ポストバンク(PJSC郵便銀行)の事業概要</p>	<p>○ポストバンク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全土80以上の連邦構成主体に13,000拠点を開設し、非常に広範なリテールネットワークを保有。個人向けサービスを強化。 <p>○銀行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ロシア中銀はリテール金融機関のうち、11行を金融システム上重要な銀行に指定。指定されたリテール金融機関が債務不履行に陥った際には公的 	<p>○ ポストバンクは個人向けサービスを強化。公共料金や携帯電話の通話料等の支払時における同行のカード利用による手数料の優遇や、優良顧客に対する低利率ローンの提供、年金受給者への特典(貸出金利の優遇、貸出手数料の優遇)等のサービスを提供している。</p>
<p>4. リテール金融セクターにおける金融機関の特徴</p>		

	<p>資金による救済が行われる可能性が高い。金融システム上重要な銀行に指定に指定された銀行のシェアは高く、その合計資産はロシアの全信用機関の総資産合計の60%超を占めている。</p>	
<p>5. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<p>○口座保有率</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界銀行の調査によれば、2017年のロシアにおける口座保有率は75.8%であり、高所得国(Upper middle economies)の平均を上回った。 <p>○マイクロファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年1月1日時点で、マイクロファイナンス機関の数は2,271団体(前年比12.2%減)。 マイクロローンに対する需要は拡大している。2017年に締結された契約数は2,350万件(前年比23.6%増)、2017年に供与されたマイクロローンの総額は2,561億ルーブル(同31.2%増)。 2017年12月31日時点でマイクロファイナンス残高は1,128億ルーブル(前年比28%増)。 <p>○ポストバンクの事業戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年には2,100万人の顧客数を獲得する計画。 地方への進出を進め、2023年までには極東連邦区と北コーカサス地区を含め、合計26,000か所の顧客取引拠点(郵便局及びATMを含む)を確立する。その90%以上は郵便局を利用したコンパクトな拠点となる予定である。 預金ポートフォリオを拡大し、リテール金融市場における地位を強化する。 決済の非現金化の推進・業務時間の短縮に向け、インターネット・バンキングやATM、POSターミナルの整備に注力する。 	<p>○マイクロファイナンスを提供する機関については、2010年7月2日に施行された「マイクロファイナンス・マイクロファイナンス機関に関する法」に示されている。</p> <p>○マイクロファイナンス機関数減少の主な理由は、ロシア中銀が不正かつ活動的でない団体を市場から取り除いたことと関連している。</p>